

新会長挨拶

会長 池上甲一

2015年10月の村研郡上大会で、徳野貞雄前会長から会長職を引き継ぐことになりました。歴史ある村研の会長という重責を担っていけるかどうかはなほは心許ないのですが、村研に育ててもらった恩返しの意味もこめてお引き受けすることにしました。研究の面で先達諸氏の域まで「育った」かどうかは疑問ですが、年齢だけは村研と同じく64年（2016年現在）を重ねてきました。これから2年間、小内純子副会長とともに全力を注いでまいりたいと存じます。会員のみなさまのご協力をよろしくお願いいたします。

ここ数年間、村研にとっての課題だった研究委員会と年報編集委員会の連携強化については、編集責任の明確化、査読体制の整備、刊行日の厳守などかなりの成果が上がってきています。しかし、販売部数という点では今もシビアな状況にあることは否めません。研究委員会・年報編集委員会を中心に、「売れる本」を企画していかざるを得ない状況にあります。それは何よりもテーマ設定にかかっていますが、現代性や新規性という視点に加えて、村研の伝統でもあり、強みでもある緻密な実証分析・構造分析を基盤がすえられていないと、浮つuitたものになってしまいかねません。実証分析を現代性や新規性と結びつける構想力が問われているでしょう。

今後取り組むべき問題テーマは多岐にわたっていますし、会員の研究領域もかなり広がっています。また、農業も農村も「待たなし」の状況にあるなかで、村研に求められる課題も多様化、輻輳化しています。農村の「消滅」が語られる一方で、「東京一極集中」の強化（大都市圏への集中投資）やコンパクトシティ論が声高に喧伝されています。TPP枠組み合意後の政府対策は輸出促進や大規模化による競争力強化だけで、「稼げる農業」しか念頭においていません。こうした論調・思潮の中には、現に農村に住んでいる人たちの視線はまったくといってよいほど見受けられません。村研の役割には大きいものがあります。

徳野前会長の「新会長挨拶」（「研究通信」239号）にもあったように、農業振興が農村振興と直結しない実態（「農学的政策パラダイムの破綻」）が生まれています。これまで、農業生産が農村の基盤であり、その振興がおのずと農村活性化になるという、一種の自然法的な思い込みが続いてきました。日本型環境支払いも同様な発想に基づいています。しかし、少数の農民が経済的に成功しても、農村の人たちが地域として幸せになるわけではありません。大事なことは村に暮らすという視点からこの枠組み（パラダイム）を批判的に見直すことだろうと考えています。

こうした問題を議論しながら、村研の発信力を強化していきたいと思えます。国内的にはジャーナルのアーカイブ化が完了しており、会員論考の引用頻度も増したものと推測されます。村研年報のアーカイブ化も前期に議論が始まりましたが、予算の確保が課題となっています。ウェブサイトの運営については、今期から担当理事が事務局に入ることになり、情報のアップデートがスムーズになると推測しています。会員関連のシンポジウムや著書の発刊などの情報も積極的に掲載したいと考えていますので、事務局に情報を寄せてください。

国際的な情報発信についてはアジア農村社会学会（ARSA）や国際農村社会学会（IRSA）をはじめ、かなり多数の会員が研究発表を行うに至っています。ARSAでは秋津元輝会員が副会長を、立川雅司会員がセクレタリーを務め、その運営に力を注いでくれています。2016年8月にはカナダ・トロントでIRSA大会が開催されますが、同大会にも多くの会員が参加するものと期待しています。たいへん喜ばしいことです。

しかし足元に目を向けてみると、国際化の深化に向けた課題が残っているように思えます。会員の海外研究は顕著に増えています。海外研究者からの日本への関心も高くなっています。それなのに、村研として外国語で（少なくとも英語で）発信する手段はジャーナルと年報の英文サマリーだけです。大会での発表も日本語だけ

です。この状況から一步踏み出すのにはいろいろな側面から検討しなければなりません、少しでも方向性を打ち出して生きたいと考えています。

村研の運営に関しては財政問題という、避けて通れない課題が存在しています。この課題についても議論を深め、解決策を模索していかなければなりません。ともあれ、この2年間、微力を尽くす所存です。幸い、今期の理事会には優秀な若手、中堅の会員に入ってもらうことができました。きっと今後の村研にとってプラスになるものと確信しています。理事のみなさま、会員のみなさまの協力を得て、志を失わず、情に流されず、しかし愛を持って村落研究ができるプラットフォームとして、村研が機能するように務めてまいります。